

自民党派閥裏金問題の真相の徹底解明と  
政治資金規正法の抜本的な再改正を求める意見書（案）

自民党派閥の政治資金パーティーの裏金問題をきっかけに、「政治とカネ」に対する国民の政治不信は極めて深刻なものになりました。裏金問題の全貌は明らかにならないまま、関係議員の責任追及も不十分です。

再発防止に向け、抜け道を塞ぐ実効性ある抜本的な政治資金規正法の改正が求められましたが、第213回通常国会で成立した政治資金規正法の一部を改正する法律は抜け道・先送りだらけで、国民の期待に応えるものではありませんでした。

先般の総選挙によって与党が過半数割れという結果になったことから、自民党派閥の裏金事件とそれに対する自民党の対応によって、国民の政治に対する信頼を根本から失わせる深刻な事態を招いていることが改めて浮き彫りになりました。

こうした政治とカネの問題に対する民意を踏まえ、真相解明とともに、実効性ある再発防止のため、何よりも国民の皆さんの政治全体に対する不信を払拭し、信頼を回復できるものとなるとの観点から、政治資金規正法の抜本的な再改正を行うべきです。

よって、国会及び政府に対し、以下の事項の実現を強く求めます。

記

- 1 裏金問題の幕引きを許さず、関係者の証人喚問や政治倫理審査会での弁明を含め、国会における真相の徹底解明を引き続き行うこと。
- 2 実効性ある再発防止のため、いわゆる「連座制」の導入など政治家本人の責任強化、企業・団体献金の禁止、政策活動費の廃止または全面公開を実現するよう、政治資金規正法を抜本的に再改正すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

【 提出会派：立憲民主党 】

【 提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、  
内閣官房長官 】

## 紙の健康保険証の発行の継続を求める意見書（案）

マイナンバーカードによるマイナ保険証の利用率は、10月時点で15.67%と低迷が続いています。利用率が伸びない背景には、誤登録や情報漏洩など重大なトラブルの相次ぐ発生があります。顔認証や暗証番号の入力といった利用手続きの課題もあります。

厚生労働省が8月実施したアンケートには、「持ち歩いて紛失してしまわないか心配だ」38.4%、「個人情報まとまって管理されることが不安だ」39.5%の回答が寄せられました。

こうした中で医療の現場で大きな役割を担っている紙の健康保険証の新規発行の廃止は、国民に不安を広げ、医療現場に深刻な混乱を招きかねません。資格確認書の発行はマイナ保険証を基本とする仕組みのためとされており、安定的な継続に不安がつきまといまいます。

よって、飯塚市議会は国会及び政府に対し、紙の健康保険証の発行を継続するよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

【 提出者：川上直喜 】

【 提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、  
厚生労働大臣、デジタル大臣 】